

# 報告

## 北海道医療対策協議会 医師確保等提言中央行動

北海道医療対策協議会の地域医療を担う医師養成検討分科会では、去る2月10日に、民主党、文部科学省、厚生労働省等の関係者に対し、

1. 医育大学の入学定員や地域枠の拡大
2. 臨床研修制度の見直し
3. 後期研修医の計画的な配置
4. 総合的な診療を行う医師の育成に対する支援
5. 社会医療法人の認定要件の拡大
6. 特定診療科に関する診療報酬の充実
7. 女性医師の就業環境の改善
8. 医師確保対策推進のための財政支援

の8項目について提言、要望活動を行った（提言書全文は当会HPに登載）。

上京メンバーは、医対協会会長である高橋知事、委員の長瀬当会会長、小熊全国自治体病院協議会北海道支部長（砂川市立病院長）、高尾赤平市長、高橋本別町長、裕興部町長、道保健福祉部・白川部長、田中医療政策局長、小林地域医師確保推進室長他である。

まず初めに、鈴木克昌民主党陳情要請対応本部本部長代理を訪問した。ここには鳩山由紀夫議員、小川勝也議員、山崎摩耶議員に同行いただいた（鳩山議員の同行は異例とのことである）。

冒頭、高橋知事から提言書を手渡し、趣旨および概要を説明後、各論的に長瀬会長から医師不足・偏在、小児科・周産期医療、女性医師対策、診療報酬。小熊支部長から臨床研修制度、研修医、専門医。北町長から地方における医療問題全般。高尾市長からは地方自治体病院の経営状況と自治体財政への影響。高橋町長からは大学からの医師派遣打ち切りの実態、医師確保の困難性。裕町長からは初期・二次・三次医療連携体制の崩壊、医師派遣システムの見直しについてそれぞれ説明し、実効ある対策を要望した。

次いで、森ゆうこ文部科学副大臣（山崎議員同行）、続いて辻泰弘厚生労働副大臣（小川・山崎議員同行）に面会し同様に説明、要望した。

各氏からは次のコメントが述べられた。

鈴木本部長代理；遠くからの来訪を歓迎する。医



鈴木本部長代理に提言書を手交

対協におけるそれぞれの立場での検討に敬意を表する。蒲郡市長の経験があり（前・2期6年）、同じ思いをしている。真摯に対応したい。熱意を幹事長室に伝える。

森副大臣；新潟県なので要望の問題点、深刻な状況は良く理解できる。医学部定員増、地域枠はさらに工夫の余地があると思う。要望内容に精力的に取り組みたい。今後、政治決断が必要となろう。

辻副大臣；大臣、予算委員会に報告したい。国民・道民の医療をいかに確保するか、行政の大きな基礎仕事である。しっかりと取り組みたい。本日の診療報酬改定答申では、今配った資料のように、勤務医負担軽減に1,200億円、在宅医療に1,500億円、がん・認知症治療推進に2,000億円が医科重点項目となっている。

ここで高橋知事と別行動となり分担して、村田文科省医学教育課長、井上厚労省指導課長、田原同医事課長、鈴木同医療課長を訪問したほか、両省関係者に資料配付した。

村田文科省医学教育課長は、各立場からの切実な声を聞き勉強になった。交換人事で厚労省の医事課長をしたので、医療のことは理解できる。医学部の定員は過去最高に増加させている。その中の地域枠も増やしている。来年度以降の増大は検討中である。臨床研修制度、医師偏在の問題はシステムを考える時期がきている。専門医志向の是正、診療報酬での対応も、文科省は大学病院を所管しているので厚労省と共にやっていきたい。都会と地方の連携の仕組み、女性医師の活用などの問題も検討したい。長崎大では離島での研修を行っており、そういう例も参考にしたい、と述べられた。

そのほか、長瀬会長は町村信孝衆議院議員、三井辨雄衆議院議員と会談した。

国会開催中のご多忙な時期にもかかわらず、応対、同行していただいた各氏に心より御礼申し上げる。

各事項はそれぞれ非常に大きな問題であり、各省の審議会、検討会等で議論が重ねられている。もとより一朝一夕の解決は難しいかもしれないが、この深刻な医師不足、地域医療が危殆に瀕している今、国においては迅速な対応をぜひともお願いしたい。

－医療政策部－